施工体制台帳

[会	社	名]	

[事業所名]_____

	許可業	€ 種	討	Ŧ	可	番	号		許	可	(更新)年	月日
			大臣	特定	?							-	
建設業の				1374		第		号			年	月	日
是以来 0		ᅮᆂᄴ	<i>t</i> □ 	ń		AD .		7			+	\Box	Н
		工事業	知事	一舟									
許 可			大臣	特定	Ē								
						第		号			年	月	日
		工事業	知事	— 舟									
			7.2.3	73.									
工事点的													
工事名称													
及び													
工事内容													
発 注 者													
及び	₹												
	'												
住 所													
	自 平成	年	月 日										
工 期				3	契	約日		平原	芃	年	月	E	
	至 平成	年	月 日										
	<u> </u>	•	,,										
·													
	区分		名	和	尔				住			所	
契約	_				•							•••	
, MJ	— ±= ±11 <i>l/</i> 5												
314 314 FF	元請契約												
営 業 所													
	下 請 契 約												
	ı			1									
発注者の				権[狠 及	び意見							
監督員名						方法							
血目只口				Ŧ	Щ	/) //							
				址	70 77	7 / * -							
監督員名						び意見							
^ -				申	出	方 法							
現場					很及	び意見							
						方法							
代理人				甲	Щ	刀法							
監理	専 任												
技術者名	非専任			資	格	内容							
双侧白石	非守江												
専 門				専		P							
技術者名				技	徘								
双加有石				☐ IX	11	ני	_						
資格内容					資	格内容							
In 31													
担当					T	事内容							
工事内容					-	ברני דב							

- (記入要領) 1. 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載のある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
 - 2. 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいづれかに 印を付けること。
 - 3. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

下請負人に関する事項

商号又は名称						代表者名					
住 所 電話番号	₹						(-	-)
工 事 名 称 及 び 工 事 内 容											
工期	自至	平成 平成	年年	月月	日日	契 約 日	平成	年	月	日	

	施工に必要な許可業種		許可	番	号		許	可	(更新)年	月日
建設業の	工事業	大臣	特定	第		号				月	日
		知事	一般	N3					年	/ J	I
許 可	工事業	大臣	特定	第		号			年	月	日
	上尹未	知事		矛	5				+	А	П

現場代理人	
権限及び	
意見申出方法	
主任技術者名	専 任
工口及附有石	非専任
資格內容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

[主任技術者、専門技術者]の記入要領

- 主任技術者の配置状況について [専任・非専任] の いづれかに 印を付すこと。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合 等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必 要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が 専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専 門技術者を兼ねることができる。)

複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者 を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで 記入する)

経験年数による場合

- 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
- その他 3)

資格等による場合

- 1) 建設業法「技術検定」
- 2) 建設業法「建築士試験」
- 技術士法「技術士試験 3)
- 電気工事士法「電気工事士試験」 4)
- 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 5)
- 6) 消防法「消防設備士試験」
- 7) 職業能力開発促進法「技能検定」